

これまでの検討状況と今後の進め方について

<利活用関係>

- 第1回防災WGにおいて、災害リスク情報の利活用方法に関する提案を依頼。
→48件の提案を頂いた。
- 本日、頂いた利活用方法を基に設定した、ターゲットとする利活用像(ユーザーケース)の素案を提示(資料2-1)。
→素案に対する意見を頂きたい。
→今後、頂いた意見も参考にターゲットとする利活用像をさらに具体化。

<データ規格関係>

- また、データ規格検討に際しての基礎資料として、「既往又は策定中の関連規格類の整理について」(資料3-1)と、「データ規格の検討を行うに際しての基礎となるマッピング図(案)(洪水関連)」(資料3-2)を本日提示。
- 資料3-1の2頁では、規格化の対象とするデータの概念図を示し、「自然災害リスク情報」を当面の規格化の対象とする案を提示。
- また、そのような「自然災害リスク情報」の一つとして、米国FEMAが用いている「洪水リスクエリア」の属性情報を示した(資料3-1の6頁)。
→今後、国内外の既往又は検討中の規格を見渡しながら、今後我が国で用いていく規格を定める方向を考えているが、そのようなアプローチに関する意見、アドバイス等を頂きたい。
→今回、資料3-2に洪水関連の関連規格類をマッピングした資料を提示したが、この資料について追加・修正すべき内容があれば情報を頂きたい。
→今後、洪水関連以外の災害についても同様の整理を行うことを考えているが、その効率的な進め方について意見があれば頂きたい。
- 今後、様々な機関が作成している災害リスク情報関係のデータの整備状況及び関連規格の利用の現況と課題等について調査を行いたいと考えている。
→調査に際し、押さえておくべき点等があれば意見を頂きたい。

<災害リスク情報の規格化の本格的な進め方について>

- 来年度以降を見渡した、本格的な検討の実施体制についてご意見を頂きたい。

<その他>

- 防災に係る効果的な地理空間情報の利用についての意見があれば何なりと頂きたい。

以上のご依頼に対応した意見等の提出については、以下の事務局宛メールをご利用下さい。

(事務局宛メール：*****@*****)

災害リスク情報の利活用方法検討作業のアプローチ（案）について (概要)

1 資料の位置づけ

- ・データの規格化のターゲットとする「災害リスク情報の利活用像（ユースケース）」について、意見交換をしていただくための手順を記したもの。

2 利活用方法検討の目的

- ・災害リスク情報等の規格化の検討に当たり、規格化された災害リスク情報について、どのような利活用方法が考えられるかを明らかにする。
- ・明らかにされた利活用方法のうち、実現を目指す利活用方法を選定する。
- ・災害リスク情報の規格化作業は、選定された利活用方法の実現を目指して実施する。

3 作業手順案のポイント

- ・災害リスクの分野に限らず、これまで国内で取組まれた、実現を目指す情報の利活用方法を明らかにする取組の作業手順を参考に、主に電子メールを利用して意見交換を進めていく。

- ① 第1回WGにおいて、事務局から構成員の皆さんに、海外の利活用方法の事例等を紹介し、利活用方法についてイメージを持っていただく。
- ② いつ、誰が、何を目的として、どのような手段で災害リスク情報を利活用するか、といった具体的なアイデアを、アンケートを通じて構成員から出していただく。
- ③ 構成員から出されたアイデアを整理し、類型化する。
- ④ 類型化された利活用方法のうち、実現することの重要性や、技術的な実現可能性、今後の発展性などを検討した上、実現すべき利活用方法を選定する。
- ⑤ 選定した利活用方法の内容をより詳細化し、災害リスク情報の規格化に当たり必要な条件を明らかにする。

災害リスク情報の体系化作業について（案）
—既存の災害リスク情報体系をベースにした作業手順イメージ—
(概要)

1 資料の位置づけ

- ・災害リスク情報のデータ規格の策定に際しての前提となる「情報の体系化」（情報の区分や表記法の統一）の進め方のたたき台となる資料。
- ・今後実施する予定の「災害リスク情報の体系化」作業について、本資料を基に意見交換をしていただき、その作業手順をより良いものとしていく。

2 作業手順のポイント

- ・災害リスク情報の規格化、体系化については、海外の事例がある。
- ・作業を効率的に進めるとともに、それらの規格との互換性をもたせるため、規格化された海外の災害リスク情報の規格をたたき台として作業を進める。
 - ① 海外の災害リスク情報の規格でどのような項目を定めているかを明らかにする。
 - ② 海外と日本は社会的な状況が異なることから、海外で定められている項目について、日本における情報の有無・必要性を明らかにする。
 - ③ その結果を踏まえて、日本の災害リスク情報の規格には不要な項目、追加が必要な項目などを検討する。その際には、利活用方法で明らかにされた「必要不可欠な条件」を踏まえたものとする。
 - ④ 地理空間情報に関する国際規格、国内規格を踏まえた、日本の災害リスク情報の規格の暫定版を作成し、試験的な運用を行う。
 - ⑤ 試験的な運用の結果を踏まえて、暫定版の規格の改善を図っていく。

3 今後の進め方

- ・電子メール等を通じて意見交換を進め、作業手順の確立や検討すべきポイントの洗い出し等を行っていく。